



※ 起 案	令 和 年 月 日	※課 長	※課長補佐
※ 決 裁	令 和 年 月 日		

耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に
係る固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市 市税事務所長

申告者 (納税義務者)	住所(所在地)	(電話番号)
	氏名(名称)	

地方税法附則第15条の10第1項の規定の適用を受けたいので、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり申告します。

家屋の所在地		区 番地			
家屋番号	種類	構造	床面積(m ²)	建築年月日	耐震改修工事完了年月日
			昭和 年月日	令和 年月日
			昭和 年月日	令和 年月日
			昭和 年月日	令和 年月日
区分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物		補助対象事業費	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 耐震診断の結果の報告書の写し <input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第7条第18項の規定に基づく証明書				
備考					

- 該当する□にレ印をつけてください。
- ※欄の記載は必要ありません。
- この申告書は、耐震改修が完了した日から**3か月以内**に、家屋が所在する区を担当する市税事務所固定資産税課家屋担当（耐震改修を行った家屋の床面積が1,000平方メートルを超える場合は、金山市税事務所固定資産評価課大規模家屋担当）に提出してください。
- 「補助対象経費の額」の欄には、要安全確認計画記載建築物耐震改修事業補助金交付申請書又は要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金交付申請書の「**補助対象経費の額**」に記載された金額を記載してください。

○ この申告書に記載された情報は、ご本人の同意や法令に定められた場合を除いて、市税の課税や徴収の目的以外には利用しません。

※処理事項	調査員			調査年月日	令和 年 月 日
	記載事項	添付書類	工事完了年月日	入力	点検
※摘要					